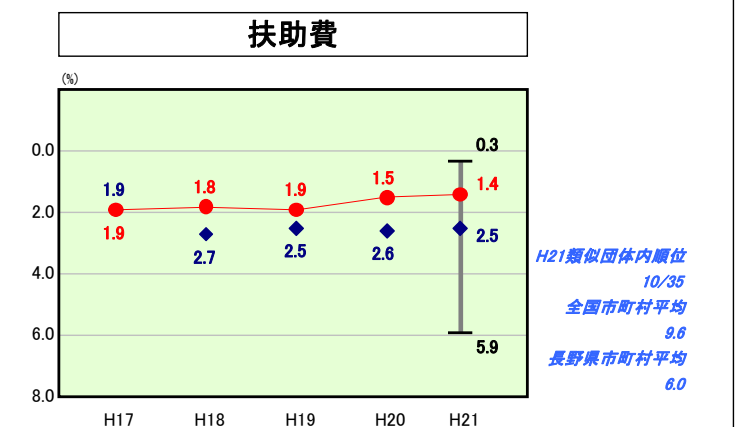
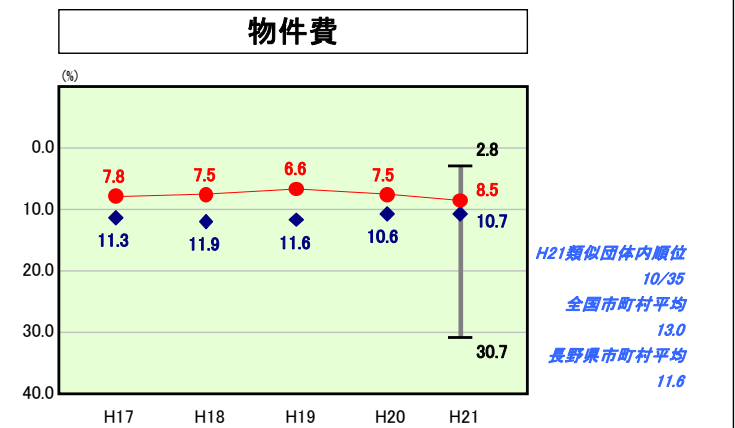
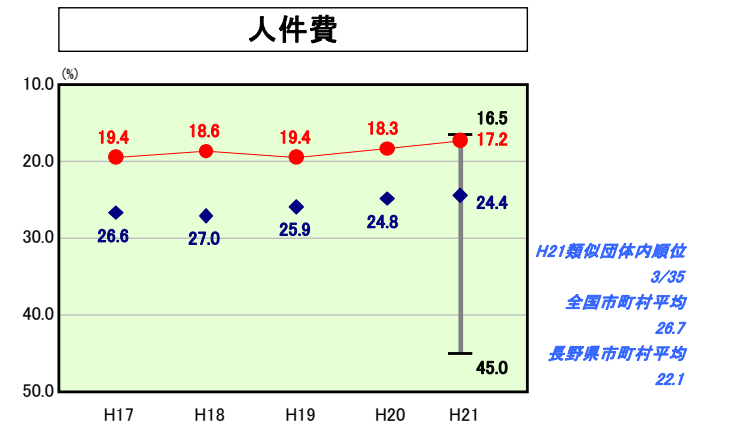
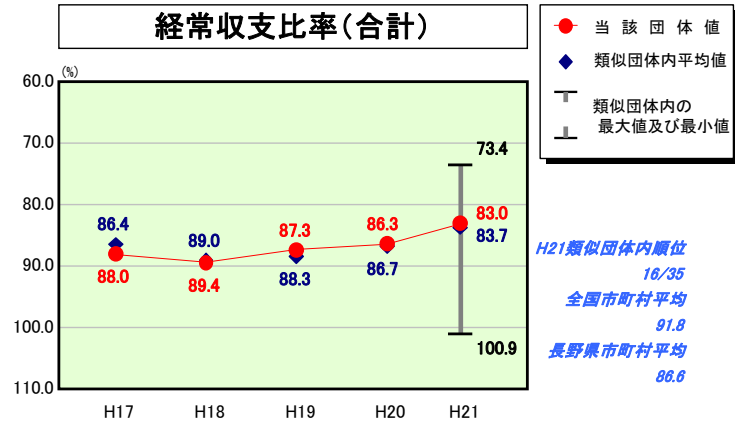
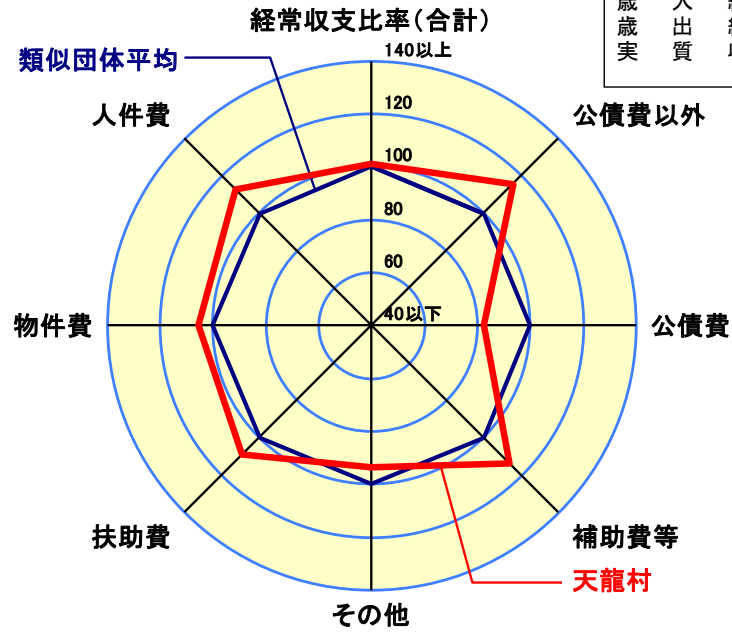


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,740人(H22.3.31現在)
面積	109.53 km ²
標準財政規模	1,609,698千円
歳入総額	2,591,676千円
歳出総額	2,517,493千円
実質収支	50,453千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎依然公債費比率が類似団体を大きく上回っており、その他の費目の徹底的な見直しにより経費支出を抑制している。

〈人件費〉

平成16年度から特別職、議員報酬、一般職の給料カットを実施しており、類似団体中では最低ラインに位置している。平成21年度も給料カットを実施、平成22年度についても特別職、議員報酬をカットするなど人件費の抑制策が講じられている。

〈普通建設事業〉

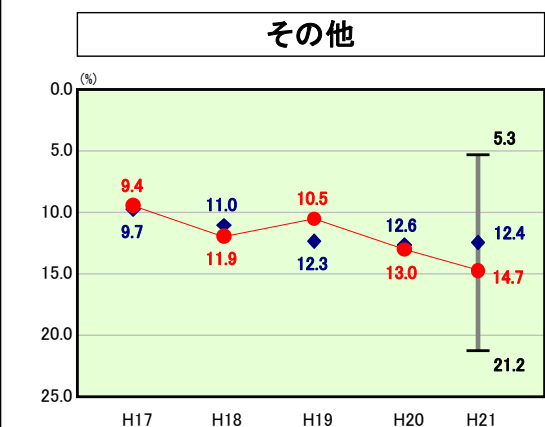
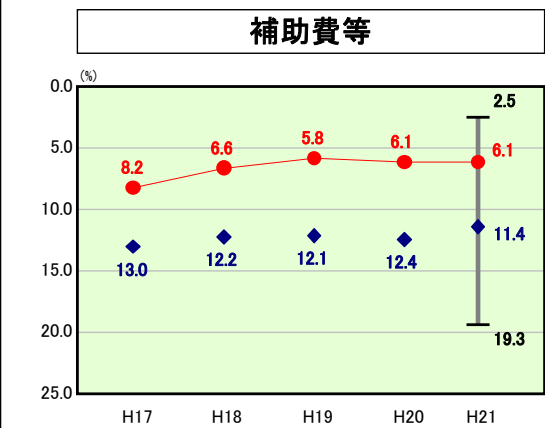
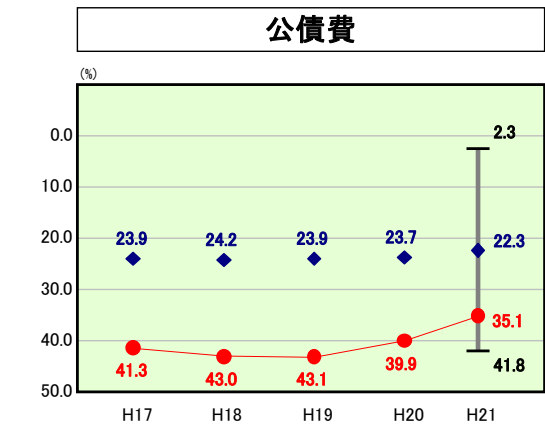
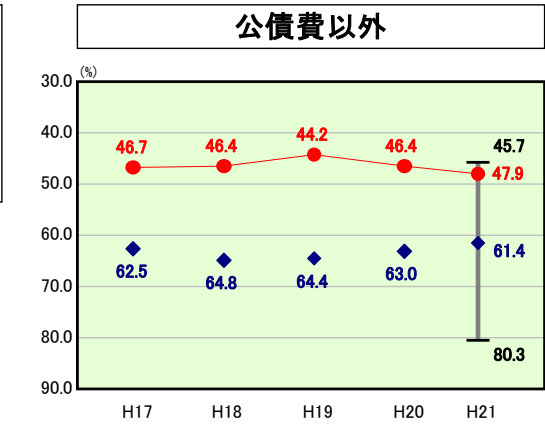
緊急を要する事業以外は廃止、先送りとし、平成16年度以降は前年度を下回っている。平成21年度は経済対策による前倒し事業が実施されたことで、前年度に比し276百万(116.5%)増となっている。

〈繰出金〉

簡易水道、下水道特別会計の主に公営企業債等の償還費充当財源として繰り出ししているが、それぞれ償還額は減少してきているため、今後は維持管理に要する使用料の見直しが必要となる。福祉関係の特別会計では若干増加傾向にあり、各特別会計は後年度に使用料、保険料の適正化を図る必要がある。

〈公債費〉

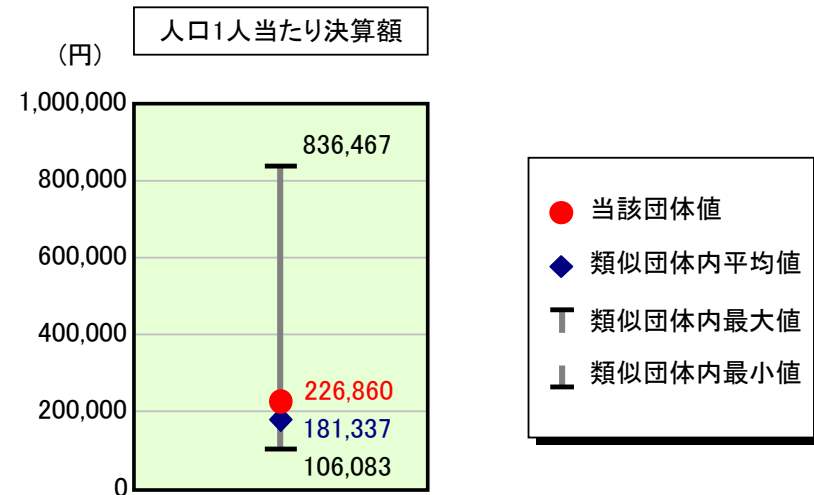
平成19年度に公債費のピークは過ぎたものの、総額に占める割合は大きい。平成16年度から地方債の借入を抑制してきたことにより公債費は軽減されてきている。また、繰り上げ償還をすることによって将来の負担軽減に務め、その結果として将来負担比率、実質公債費比率ともに減少し、以後も減少が見込まれている。今後とも緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 天龍村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



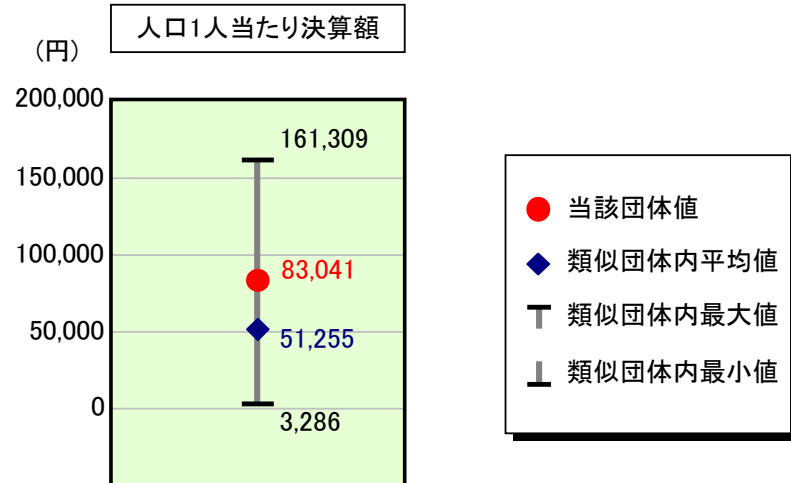
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	311,654	179,111	149,007	20.2
賃金(物件費)	49,810	28,626	12,726	124.9
一部事務組合負担金(補助費等)	35,850	20,603	21,295	▲ 3.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,183	7,576	8,187	▲ 7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,794	6,778	4,292	57.9
▲退職金	▲ 27,555	▲ 15,836	▲ 15,740	0.6
合計	394,736	226,860	181,337	25.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.86	16.37	9.49
ラスパイレス指数	92.4	92.3	0.1

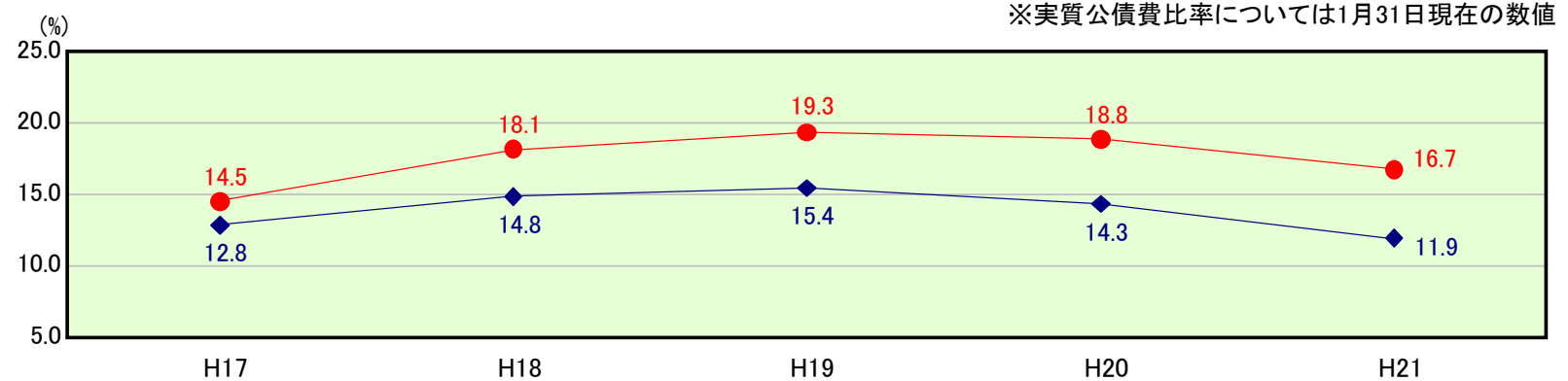
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	579,498	333,045	132,718	150.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,468	54,867	31,023	76.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,837	3,355	6,998	▲ 52.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,251	3,593	2,290	56.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	78	45	50	▲ 10.0
▲特定財源の額	▲ 4,491	▲ 2,581	▲ 8,526	▲ 69.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 538,150	▲ 309,282	▲ 113,298	173.0
合計	144,491	83,041	51,255	62.0

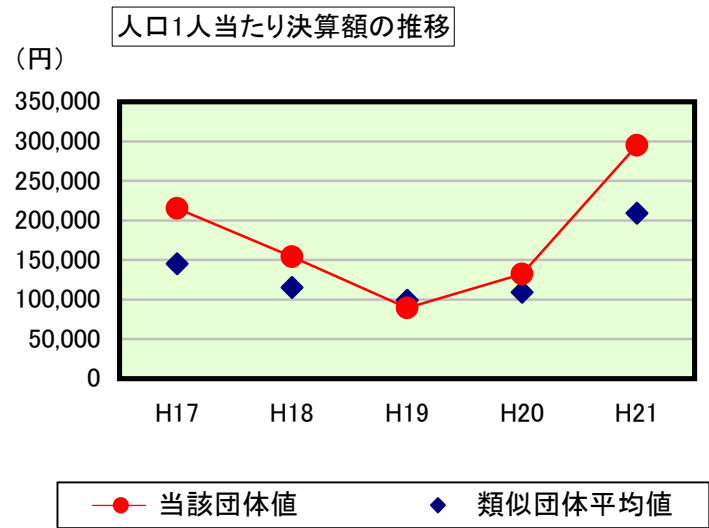
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	422,778	215,264	▲ 5.6	145,084	▲ 42.8	37.2
うち単独分	289,321	147,312	18.4	86,352	▲ 45.1	63.5
H18	295,183	154,223	▲ 28.4	115,124	▲ 20.7	▲ 7.7
うち単独分	202,833	105,973	▲ 28.1	72,333	▲ 16.2	▲ 11.9
H19	164,668	89,493	▲ 42.0	98,969	▲ 14.0	▲ 28.0
うち単独分	142,606	77,503	▲ 26.9	58,162	▲ 19.6	▲ 7.3
H20	237,228	132,160	47.7	109,128	10.3	37.4
うち単独分	215,140	119,855	54.6	60,972	4.8	49.8
H21	513,549	295,143	123.3	209,170	91.7	31.6
うち単独分	436,379	250,793	109.2	117,028	91.9	17.3
過去5年間平均	326,681	177,257	19.0	135,495	4.9	14.1
うち単独分	257,256	140,287	25.4	78,969	3.2	22.2